

宗像市議会一般質問

日程	発言順	議員氏名	発言の項目	
9 / 4 (水)	午前	1 岩木 久明	1 市政公約「マニフェスト」	
		2 安部 芳英	1 交通事故防止対策に助成金を 2 宗像の魅力为全国に発信するための具体策 3 広告収入等倍増化策の提案	
	午後	3 伊達 正信	1 世代間で支え合う近未来型市営住宅の提案 2 紙おむつのリサイクル推進について	
		4 高原 由香	1 特別ではない特別支援教育を 2 英語教育を充実させるために	
		5 杉下 啓恵	1 誰もが安心して暮らせる高齢社会をめざして	
		6 新留久味子	1 ユリックス駐車場の改善を求める 2 障がい児保育の充実を求めて 3 生活保護世帯へのクーラー設置補助制度の検討を	
9 / 5 (木)	午前	7 神谷 建一	1 市の観光振興「700万人の観光客突破を目指せ」	
		8 北崎 正則	1 宗像市北部地区の活性化に向けて 2 ホークスファーム球場誘致について 3 宗像の教育について	
			9 森田 卓也	1 防災・危機管理に強い宗像市に向けて
	午後	10 吉田 剛	1 UR日の里団地整備への対策は 2 観光漁業促進の考えは 3 ラグビーワールドカップキャンプ場誘致のための組織を	
			11 福田 昭彦	1 行財政改革の進捗状況について
			12 岡本 陽子	1 市民が活用できる産後ケア事業の取り組みを 2 離島医療の向上を目指す取り組み
9 / 6 (金)	午前	13 花田 鷹人	1 耕作放棄地対策について 2 農業の6次産業化の取り組みについて 3 市民サービス向上のために更なるICTの活用を	
			14 小島 輝枝	1 持続可能な宗像市であれ
	午後		15 植木 隆信	1 バイオマス計画について 2 公共施設のトイレ改修について
		16 石松 和敏		1 持続可能な自治体経営を目指すために 2 漁港の老朽化対策と漁業関係者への支援を
		17 末吉 孝	1 団地再生事業に向けた取り組みを 2 市道の路側帯の草刈りについて	

一人あたりの質問時間は答弁を含めて最大55分です。【質問者数：17人、質問項目：33項目】
一般質問は通告制です。

1 市政公約「マニフェスト」〔答弁を求める者〕市長

市長のマニフェストである「元気な宗像市8つの約束」の3項目の成果について質問し、具体的回答を求める。

(1)「行財政改革の推進 行政経営をゆるぎないものとするため常に新しい視点で行政改革を進めます。特に「プラン」「実行」「チェック」の経営サイクルを常に実行します。」について第2次行政改革大綱に基づく行政改革を推進し、平成26年までに職員の削減や事業の見直しなど約30億円の経費削減をめざしますとあるが、実現できたのか。

専門的な分野に知識や技術を有する団塊の世代や高齢者、女性などの地域人材を平成23年度から積極的に活用(期限付きで雇用)し、市役所の組織力を高めるとあるが、高まったのか。市民協働による「まちづくり検証会議」を平成22年度に本格導入します。また事務事業の外部評価制度を平成23年度に導入します。地方分権時代を見据えた組織・機構の再編を平成25年度までに実施し、経費の削減と経営資源の一体的な改革にも取り組みますとあるが、実現することができたのか。

消防組織の広域統合を平成25年度までに実施させるとともに、水道事業の統合(平成22年4月)後の運営や施設の将来方針を明確にするなどさらなる効率化を進めます。そのため関係市、町の調整等、積極的に取り組みますとあるが、取り組めたのか。

将来に向けた道州制や基礎自治のあり方について周辺市、町に呼びかけ、平成23年度までに調査・研究のための合同研究会等を発足させますとあるが、成果を得ることが出来たか。

(2)「産業振興と地域活性化 地域経済を支える各事業者が利益拡大ができるように地域にお金を産み出す仕組みづくりをさらに推進します。私もトップセールスで先頭に立ちます。」について

「まちの元気は産業の活性化が不可欠です。そのため商工会やJ A、漁協、観光協会などの産業団体との連携や共同化を進めます。」について

ア 産業団体とのプロジェクト事業を強化し、販路拡大や高付加価値化に取り組みますとあるが、実現することはできたのか。

イ 商業活動の活性化のため消費拡大事業などを積極的に支援し、年間小売額約900億円を維持しますとあるが、維持することができたのか。

ウ 現在の観光客数は年間約630万人です。道の駅効果で少しずつ増えてきていますが、観光メニュー開発やPR事業等を積極的に支援し、700万人をめざしますとあるが、達成できたのか。

エ 農業再生と活性化のため、福津市・J Aと共同で「農業振興センター」を平成22年度中に法人化し、農業政策を強化しますとあるが、強化できたのか。

オ 漁家の所得向上に向け、新しい販路開拓のための畜用施設や冷凍、加工施設等の整備を支援しますとあるが、漁家の所得を増やすことができたのか。

海釣り公園等を備えた「大島海洋体験施設(仮称)」を平成23年春にオープンさせます。併せて航路再編や地島へのフェリー就航、神湊ターミナル建設など島の活性化をめざしますとあるが、活性化できたのか。

(3)「歴史・文化の継承と創造 先人たちが築きたいにしえの歴史と文化。整備・保全し、教育や観光事業等に活用します。誇れる宗像の文化を世界へ発信。」について

沖ノ島とその関連遺産群を世界遺産に登録するため、平成25年度までにユネスコへ登録申請できる準備を完了しますとあるが、実現できたのか。

平成22年度に世界遺産登録に向けた市民組織を設立するとともに、基金を創設し市民と一緒に登録活動を進めていきますとあるが、実現できたのか。

平成23年度までに田熊石畑遺跡(国史跡)の整備を完了します。併せて「歴史遺産整備構想」を策定し、本市の歴史遺産の保全及び活用方針を明確にしますとあるが、実現できたのか。

郷土文化学習交流施設(アクシス玄海リニューアル)を平成24年に開館し、体験型プログラムの実施やにぎわいの創出など歴史文化の利活用と充実を図りますとあるが、実現できたのか。

市民の芸術・文化活動の活性化を図るため、平成22年度中に「文化振興ビジョン」を策定するとともに、文化振興基金を創設し、市民の芸術文化活動を支援しますとあるが、実現できたのか。

1 交通事故防止対策に助成金を〔答弁を求める者〕市長

本市の交通事故防止の取り組みについては、平成23年度の実施事業報告によれば安全教室、指導、啓発及び危険性のある道路環境の改善などを図ったとされている。また、平成24年6月に高齢者の交通事故の減少を図るため、高齢者の運転免許証の自主返納を支援し、併せてふれあいバス等の利用及び住民基本台帳カードの普及を促進することを目的として、宗像市高齢者運転免許証自主返納支援事業実施要綱を施行したものの残念ながら、交通事故発生件数の推移は平成23年12月末時点(527件)であったものが、平成24年12月末時点(561件)と上昇し、今年においても7月時点(293件)であり、前年以上の発生ペースという状況である。

昨今、商業施設などの駐車場においてペダルの踏み間違いによる事故が新聞等で取り上げられる機会が増えており、財団法人交通事故総合分析センターのレポートによると、ブレーキとアクセルのペダルの踏み間違いによる事故の件数は年間におよそ7000件も発生している状況である。さらに、ペダルの踏み間違いによる事故の運転者死亡率は、全ての交通事故の平均の約1.7倍となっており非常に深刻な課題と言える。

また、この事故の年齢構成については「24歳以下の若年層と75歳以上の高齢者層」がそれぞれ、高い傾向にあり、事故の類型では「車両単独での事故」、道路の形状では「駐車場など」が高い傾向であると報告されている。本市における同様の事故件数については、宗像署、福岡県警も把握していないためにその実数については不明であるが、今後高齢運転者が増加していく状況において、この事故の発生を抑制するための対策が極めて重要であると考ええる。

執行部が行う高齢者の運転免許証自主返納について効果があることは理論的には認めるが、高齢者関連事故発生件数データ上では平成23年12月時点(126件)、平成24年12月時点(160件)、今年7月時点(87件)で、前年以上の発生ペースにあり、減少のためには別の対策も必要であると危機感を抱く。「ふれあいバスを使えばいいではないか」という声もあるだろうが、バスの利用率を上げるためには、市民の多様なニーズに対応するために市内を網羅するルートの開発と運行数の増加が必要であることから大きな財政負担が必要になることが考えられる。

福岡県は、高齢者が自立し、いきいきと生活できる社会の実現に向けて、「高齢者にやさしい自動車開発プロジェクト」を推進しており、平成23年2月にはトヨタ自動車(株)や日産自動車(株)などの国内自動車メーカーのほか、国の関係省庁や自動車関連企業等を対象としたシンポジウムを東京都内で開催し、知事連合から、高齢者にやさしい自動車のコンセプトとして、高齢ドライバーに必要な支援機能や2人乗り小型車の新しい車両を提案し、自動車メーカーに開発・実用化を要請するとともに、国に新しい車両規格の創設を求めている。(福岡県HPより)このことから、「シルバーカー」(車からお年寄りを遠ざけるのではなく、お年寄りも使える車をつくる考え方)は、国を挙げて取り組むべき非常に大きな意義があると考ええる。

免許の返納については「運転出来なくなると外出できなくて不便」「足が弱くなってくる高齢者にとっては自動車が欠かせない」「もし免許を返納すれば、外出の機会が激減し、引きこもりがちになってしまって精神的にも良くない」という声もある。だからこそ、今後の対策として高齢者が免許返納して運転機会を減らすという選択肢以外に安全運転の機会を維持できるという選択肢も準備する必要があると考ええる。

ここで事例の紹介をする、熊本県玉名市では「ATワンペダル整備費補助金」として、アクセルとブレーキの2つのペダルの踏み間違いを解消するためにATワンペダルという器具を設置しよ

うとする市民と市内勤務者を対象にペダル本体とその取り付け費用の2分の1の額で上限5万円。平成23年度(20台+20台)平成24年度(20台)助成を行っており、平成25年度(20台)を助成(予算100万円)を行っている。

玉名市役所とこの企業を視察した際、運転の説明に10分、敷地内の練習コースでの試乗に10分、操作は簡単なため、これだけで運転できるようになる。実際に公道を50分走行した。ペダルが一つであるために特に高齢者にとって大きな課題である「アクセルペダルとブレーキペダルの踏み間違い」「踏み替えに時間がかかる」「ブレーキペダルの横の部分に足が引っ掛かりブレーキペダルを踏めない」という課題を解消できることを実感した。ペダル部分の特許をこの企業が20年以上研究し取得をしており、自動車メーカー開発、技術職員もこの企業に調査に来ている、世界で特許も取得し国内外のメディアでも数多く取り上げられている。

ペダル開発者である社長は、交通事故減少のための普及促進を望んでおり、仮に本市が取り組む場合には本市自動車整備工場などへの技術支援についても協力的であることも申し添える。

本市の立ち位置、環境、将来を考えた時に安心安全な車社会のまちづくりを推進するために、交通事故防止について具体的な施策として、高齢者にやさしい自動車のコンセプトと実現に向けた知事連合の提案の中にもある、「踏み間違いを感知して自動で止まる構造」「踏み間違いを防ぐペダルの配置や構造」に関する取り付けや購入に対する費用の一部の助成をする事を提案する。

2 宗像の魅力为全国に発信するための具体策〔答弁を求める者〕市長

本市は平成25年度から都市戦略室を設置し、シティプロモーションを開始している。本市のファン増加については、前提として在住の市民が「住んで良かった」「子育てしやすいよ」「ご近所さんと仲良くやっているよ」「このまちを誇りに思うよ」そういった感想や実感を知り合いに口コミを行う事で、本市の魅力が自然に拡がって行くことが理想である。

しかしながら、都市間競争が激化する中においては「スピード感」「魅力あふれる施策」「話題性」「マスコミへの露出」などの要素も無視できないものとなっている。

幸運にも7月には皇太子殿下の行啓、そして「海賊とよばれた男」の著者百田尚樹氏の宗像での講演もあり、今まで以上に話題を呼び、ますます注目を浴びてきており大変うれしく思っている。

過去「宗像市は宣伝が下手」と言われていたが、今後の発信次第では大きな効果も期待でき、魅力や資源において国内外から更に高い評価を得ると確信するものである。

平成24年12月議会の一般質問でも質問したが、注目されつつあるまちは、それだけファンが増える可能性が大きいということであり、ファンはいざというときに助けてくれる、市外問わず、いろんな方が助けてくれる。そのためには、常に情報発信をしておくことが重要であると考える。

何よりも一番重要なのが、本市を愛する市民と職員、議員が共通の危機感を持って、宗像ファン増加のために一緒に取り組む姿勢ではないか。そこで、次の質問を行う。

(1) 都市戦略室のfacebookの「いいね!」目標値は。

(2) 本市公式HPのアクセス数の目標値は。

(3) 本市の広報活動を戦略的に展開するための具体的な魅力発信の提案

出光グループ及び出光佐三翁ファンの経営者、若しくは宗像市に縁のある企業にPRの協力をお願いしてはどうか(ビールのラベル、自動車のカタログなど)。

市民一人一人が宣伝マン宣伝ガールとなること、市民の一体感を醸成する意味で宗像市オリジナルTシャツやポロシャツのデザインを公募し1万着限定で販売してはどうか(収益は世界遺産関連に使用、職員も着用する)。

庁内のおもてなし意識、宣伝意識、規範意識の更なる向上を目的に本市職員、議員全員を「宗像宣伝部長」として任命し名刺の通常の肩書の横に表記してはどうか。

宗像の地名や史跡、施設等を本やアニメ、ゲームソフト等に使用してもらえるように、自薦他薦で募集し、ノミネート作品はタウンプレスやSNS、HP、図書館などで大きく取り上げ、毎年、特に反響・功績のあった物について「宗像広報大賞」として表彰してはどうか。

全国の学生を対象に宗像発信アイデアプランを公募し、優秀者の企画を実施してはどうか。

3 広告収入等倍増化策の提案〔答弁を求める者〕市長

本市の広告収入としては、タウンプレス、ホームページ、ふれあいバスの中刷り、各種情報冊子を広告媒体として利用し収入を得ている。その額はおよそ、平成22年度500万円、平成23年度270万円、平成24年度640万円となっており増加の傾向にあると言える。

また、経費削減策の一環として、市章入り封筒や情報誌、雑誌スポンサー等を募集し、平成22年度510万円、平成23年度180万円、平成24年度290万円相当の現物の無償納入などにより経費の削減を図っている状況である。

広告収入を得るための取り組みについての担当部署は過去に一本化して合理化する話もあったようだが、現在は各課単位で広告の掲載依頼、掲載媒体の企画開発を行っている状況である。

例えば、広告収入については3課が、現物無償納入については5課がそれぞれ独自で募集活動等を行い、営業折衝していると聞いている。

一方で、財政課が担当している、ふるさと寄附金（ふるさと納税）については自治体による寄附獲得に向けた取り組みが激しく展開されている状況であり、寄附額の推移は平成22年度2452.5万円、平成23年度220.5万円、平成24年度1563.5万円となっており、景気の動向にも左右され安定的な収入となりにくい事も課題としてあり、いっそうの創意工夫を迫られている。ふるさと寄附については、税収を増やし「宗像市のファンを更に増やす取り組み」とも整合する事から、更なる積極的な取り組みがなされる事が求められていると思っている。市民、元市民、本市に縁がある人、企業、本市ファンに向けて広く案内を行い、永続的に本市を御愛顧頂けるように願い質問を行う。

(1) 広告収入と現物無償納入について

目標額はいくらか。

市民及び庁内各課からのアイデアを収集・集約したことはあるか。

全庁的な取りまとめ部署が必要ではないか。

(2) 具体的な提案として

ふれあいバスの車内・外装にはまだ広告スペースがあるがどうか。

ゴミ袋・公用車・給与明細データ空白欄を広告媒体として活用できないか。

スポーツ大会等大型イベントの命名権を販売してはどうか。

無償納入としてイベントテントを利用してはどうか。

(3) ふるさと寄附金（ふるさと納税）について

目標額はいくらか。

企業団体向けにどのような案内をしているのか？

例えば1万円以上のふるさと寄附金（ふるさと納税）者には5000円相当の「道の駅むなかた」詰め合わせセットを進呈するなどの特典を与えてはどうか。

ふるさと寄附金（ふるさと納税）の手続き簡素化のためにクレジット決済等を採用してはどうか。

か。

職員を営業マンにし友人知人親類等に働きかけ成功報酬を与えてはどうか。

ふるさと寄附金の案内用ツールが必要ではないか。

発言順 3

7番 伊達 正信

党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 世代間で支え合う近未来型市営住宅の提案 【答弁を求める者】市長、関係部長

高齢者人口の増加に伴い、独居老人の「孤立死」など様々な社会問題に本市も直面している。高齢者においては、生涯現役で健康を維持し、地域社会の中で明るく元気に暮らして、健康寿命を延ばして頂きたいものである。

そのような中、本市では子育て世代を対象とした定住化を促進している。若者と、高齢者がたがいに利点を発揮し、支え合いながら世代間交流の中で、人生を謳歌して欲しいものである。

そこで本市の市営住宅における現状と将来像を伺う。

(1) 本市の市営住宅の概念を伺う。

(2) 市営住宅の現状と将来像は。

(3) 引きこもりがちの高齢者、話し相手を求める高齢者、就業の場を得ることが難しい若者、核家族化により不安を抱える子育て世代。多世代が一つの小規模集落を形成し、お互いの利点を発揮しながら、子どもたちは「豊かな心を育み」、若者には「就業の場」を、そして高齢者は、生きがいを感じながら「健康寿命」が延びる、そういう新しい市営住宅を建設してほしいと思うがどうか。

2 紙おむつのリサイクル推進について 【答弁を求める者】市長、関係部長

高齢者人口の増加により紙おむつの使用量・排出量が増えてきている。

日本衛生材料工業連合会によると、2012年の大人用紙おむつの生産量は実に62億8,803万枚で10年前の2.6倍に増えている。すぐに消費されそのほとんどが可燃物と一緒に焼却されている。焼却炉で燃やす場合、紙おむつは水分が多く燃えにくい一方、いったん燃焼を始めると一気に燃える性質があり焼却炉を傷めるという鳥取県伯耆町の話も聞く。

本市は、家庭から出る廃棄物の分別収集により循環型社会の構築を推進している。

福岡県では事業所から排出される紙おむつのリサイクルを検討し、福岡都市圏17自治体が連携し、大都市圏初の事業所から排出される紙おむつリサイクルシステムの構築に向け、「福岡都市圏紙おむつリサイクルシステム検討委員会」を立ち上げ、本年7月から排出実態調査、広域回収実証実験を行うための話し合いに入った。

そこで本市の今後の取り組みと考えを問う。

(1) 介護施設や家庭から出る紙おむつの処分について課題はあるか。

(2) 福岡県が進める「福岡都市圏紙おむつリサイクルシステム検討委員会」への本市の対応を問う。

1 特別ではない特別支援教育を〔答弁を求める者〕市長、教育長、教育部長

平成25年度教育施政方針において「特別支援教育推進事業については、保・幼・小・中の一貫した支援体制の強化を図るために、発達支援センターとの連携や宗像市特別支援連携協議会の取り組みを推進するとともに、大学との連携により新たな研究も取り組みます。」とある。そして結びには「安心して子どもを育てることができるまち宗像」を目指していくとなっている。

本市の小・中学校には、特別支援学級が50学級あり在籍数192人である。

また、通級指導教室は、小・中学校を合わせて5学級あり在籍数は58人である。この在籍に当たっては、進級進学時だけでなく、子どもの状態によって必要があれば就学相談を行い、在籍する学級を判定するしくみになっている。

しかし、この一連の流れの中心である子どもや保護者にとっては、決して心穏やかでないことは言うまでもなく、就学相談に至るまで、更には判定の際にも細やかな配慮が必要不可欠である。

当事者の心穏やかでない背景には、特別支援教育とはどういうものなのか、そして、どのような支援がなされているのかを知る機会がないまま判断をしなければならないという大きな不安があると感じている。そこで、本市の特別支援教育について伺う。

- (1) 就学相談は、障がいの状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学、医学、心理学等専門的見地からの意見、学校や地域の状況などを踏まえた総合的な観点から就学先を決定する仕組みと捉えているが、本市ではどのような観点で行われているか。
- (2) 判定後の保護者への対応はどのようになされているか。
- (3) 特別支援学級と通常の学級在籍とでは、どういうところに違いがあるのか。
- (4) 発達検査をする技術を有するコーディネーター及び教員は、小・中学校で22人である。この教員の技術をどのように活用しているのか。
- (5) 中学校の支援における課題について、その課題の把握及び改善点をどのように考えているか。

2 英語教育を充実させるために〔答弁を求める者〕市長、教育長、教育部長

平成23年度より、小学校において新学習指導要領が全面実施され、小学5、6年生で年間35単位時間の「外国語活動」が必修化された。外国語活動においては、音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を養うことを目標として様々な活動を行うとしている。

本市は、他の自治体に先駆けて英語活動の先行実施に取り組み、高学年のみならず小学3年生からの導入を実施している。外国語活動担当教員が各小・中学校に1人ずつ、ALT(外国人言語指導助手)は中学校区に計7人が配置されている。また、平成25年度教育施政方針では、子どもたちの日常の言語活動の充実に向けた発表と励ましの場として、市内の小学5、6年生と中学1、2年生を対象に、日本語と外国語によるスピーチコンテストを実施するとある。

このような取り組みは、本市の教育・子育て環境の充実や国際理解に向けての施策と捉えているが、今後充実させるために、英語教育の現状と課題について伺う。

- (1) 小学校における英語活動と中学校英語の授業それぞれの教育目的には違いがあるが、子どもたちへのスムーズな移行がなされているか。
- (2) 英語教育に関して、小中一貫教育の影響はあるか。

- (3) 小学校の英語活動の評価はどのように行われているか。
- (4) A L TとのT T (チームティーチング) は、具体的にどのように行っているか。
- (5) 外国語活動担当教員とA L Tとの連携は、どのようになされているか。
- (6) 英語活動導入からの子どもたちの変化についての評価点検は行ったか。

1 だれもが安心して暮らせる高齢社会をめざして 【答弁を求める者】市長、健康福祉部長

本市の高齢化率は24%を超え、平成26年には25.7%に達すると予想されている。一般世帯の4割が高齢者のいる世帯で、その半数は単身・高齢者のみの世帯であり、このような世帯が急増している。そのような中、高齢者人口に占める要介護（支援）認定者数の割合は、平成24年度末では約16.6%（3,836人）となり、老老介護、孤独死、介護保険給付費の増加などの問題が深刻化している。

また、地域社会や家族関係が変わり、家族を介護する人の孤立も大きな問題になっており、介護者への直接的なケアや支援のあり方について検討し、さらに充実する必要があると考える。

だれもが、住み慣れた地域で、その人らしく、いきいきと、安心して暮らせるよう、高齢者保健福祉施策の充実について質問する。

（1）地域支援事業の「配食サービス」は、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等で、心身の障がいや疾病等により調理をすることが困難な世帯を対象に、利用者の安否確認を行うことを目的として、栄養バランスのとれた食事を届けるサービスである。

利用状況はどのように推移しているか。

評価と課題は。

現在、週6日12食を限度としているが、拡充できないか。

（2）地域支援事業の「生活管理指導員派遣事業」は、ホームヘルパーを派遣し日常生活上の支援・指導を行うことにより、自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を防止するための事業として重要である。

利用状況はどのように推移しているか。

評価と課題は。

現在、同居の家族がいる人は日中独居であっても対象外である。日中の生活支援は、自立した生活を続ける上でとても重要だと考える。条件を緩和できないか。

（3）社会と関わりを持ち、自分が認められる安心を実感できることは、充実感や生きがいに通じる。そのような機会を実現する場として、高齢者の出番や居場所づくりが今後ますます重要だと考える。

本市では、これまでにどのような取り組みをしてきたか。その評価と課題は。

イベントや趣味の集まりだけでなく、日常的に気軽に立ち寄れる沙龙的な居場所として、住宅地の空家を活用した居場所づくりを市民団体や地域との協働で行ってはどうか。

日常生活支援などの担い手として、高齢者の出番をつくることできないか。

（4）介護に携わる家族の孤立を防ぐために、孤立しがちな介護者を社会へつなぐしくみづくりが必要と考える。

介護者への支援として、本市で取り組んでいることは何か。その評価と課題は。

介護者の話し相手や、介護者が休息や外出する間の認知症高齢者の短時間の見守りや話し相手をする支援員を派遣する事業を行っている自治体がある。本市でもそのような取り組みをしてはどうか。

「ケアラズカフェ」など介護者のつどえる場を提供している事例が全国で見受けられる。そこは、介護知識のあるスタッフにお茶を飲みながら悩みを聞いてもらえたり、必要な情報を得られたり、介護する家族同士が集まって大変さや悩みを共有する場となっている。本市でも関

係団体や市民との協働でそのような場がつかれないか。

- (5) 厚生労働省の社会保障審議会で、要支援を介護保険の対象から外し、市町村の独自サービスにするという提案がなされている。市町村の財政状況によってサービス内容が低下することがないように、国や県に対して財政措置を保障するよう働きかけるべきだと考えるがどうか。

1 ユリックス駐車場の改善を求める〔答弁を求める者〕市長

ユリックスで大きなイベントが開催される時は、アクアドーム側のグラウンドが開放され、駐車場として利用されている。しかし、駐車場から出る際、かなりの渋滞で長時間待つといった状況がある。

そこで少しでもスムーズに出庫できるように、出口の道路を拡幅し、左折車線をつくり改善できないものか。

2 障がい児保育の充実を求めて〔答弁を求める者〕市長

本市は、いち早く「発達支援センター」を設置し、障がいを持つ子どもたちへの支援を進めてきた。また「子ども基本条例」を制定し、障がいの有無にかかわらず、子どもの人権また子どもたちの権利を保障することを子どもに関する施策の柱としてきた。このような観点から宗像市の障がい児保育は、県下でも評価の高いところだと認識している。

しかし、国・県からの障がい児保育のための補助金が削減され、本市は、この補助額を市の予算で捻出している。しかし、保育現場からは、障がい児保育や統合保育を保障したいが、十分な保育体制が取れないために、障がい児を受け入れることが困難な状況があるとの声があがっている。現状の補助額は、およそ保育士の人件費の2分の1ほどであり、障がい児を受け入れている保育所や幼稚園では、不足分を各園の運営費の中から補填している現状である。そこで2点について伺う。

- (1)各保育所、幼稚園が障がい児を十分に受け入れられるように補助金の増額を検討できないか。
- (2)全国市長会や近隣の自治体の首長と共同し、国や県が削減した障がい児保育に対する補助金の復活を求めて要望をあげてほしいと考えるがどうか。

3 生活保護世帯へのクーラー設置補助制度の検討を〔答弁を求める者〕市長

今年は、全国各地で記録的な猛暑となり、特に高齢者のひとり暮らしや高齢者のみの世帯などで熱中症によって亡くなるといった悲惨な事故が起こった。うまくクーラーを活用し生活できる条件は今後必要となってくる。

生活保護世帯では、経済的にもクーラーの設置も厳しく、また電気使用料の抑制のために設置されていても使用しないなどの実態もある。そこで2点について伺う。

- (1)生活保護世帯のクーラー設置の実態調査を検討してほしいがどうか。
- (2)生活保護世帯の命を守るためにもクーラー設置補助制度の検討ができないか。

1 市の観光振興「700万人の観光客突破を目指せ」〔答弁を求める者〕市長、関係部長

本市の観光振興については、平成25年度の予算参考資料に観光入り込み客数「700万人」を目指すと掲げている。道の駅の増築、さつき松原の整備、市東部エリアの観光拠点づくりなどハード整備が進む中で、ここ数年メディアに宗像市が取り上げられる回数が多くなり、商工会、観光協会をはじめ各種団体が今まで以上に観光振興に取り組みを始めた。市長が述べている、点と点が線となって動き始めているように感じてならない。だからこそ今、市としてしっかりとした観光戦略を確立し目標に向かって進むべきだと考え、以下の項目について伺う。

(1) 観光整備について

市東部観光拠点の整備について

ア 現在までの進捗状況と市民の認識、評価はどのようなものか。

イ 今後の運営方法と目標はどのように定めているのか。

道の駅の増設、隣接する北斗の水くみ公園、市東部観光拠点整備など進んできているが、今後の市の新たな整備事業はあるのか。

健康志向が進む中で、遊歩道やサイクリングロード、登山道などの整備も観光資源のひとつと考えるが市の取り組み状況と今後の方針は。

(2) 特産品開発について

民間の地域独自商品の開発に向けて市のサポート体制は現在どのようになっているのか。

市としては宗像産商品をどのようにPRしているのか。

市では現在、市独自のブランド商品の認定制度を設けていないが、基準を満たした商品を市として認定することにより、ブランド化や他の商品に比べて積極的にPRすることで、競争意識が生まれ、新たな商品開発につながるのではないかとと思うが認定制度の考えは。

(3) 観光戦略について

今後の観光戦略をどのように考えているのか、具体的な取り組みを伺う。

観光の主軸にはどのようなものを想定し、どのような取り組みを展開していくのか。

今後、本市の総合的なまちづくりに観光振興をどのように反映させていくのか市長の考えを伺う。

1 宗像市北部地区の活性化に向けて 【答弁を求める者】市長、産業振興部長

新市合併10年目をむかえ旧玄海町民の方々の市政に対する意識も高まりをみせている。

しかし、その反面、住民から聞こえる声は一概に喜ばれている状況ではない。主産業である農業・漁業者の生活は厳しく、それに関連した飲食店・旅館業の経営も厳しい状況である。

市長は、本年度の施政方針で「観光地域づくりと産業の活性化」を重点施策としている。

そこで下記の内容について伺う。

(1) 道の駅むなかたの成果と課題について

開業5周年を迎え、道の駅、本来のねらいは達成できているのか。

駐車場対策や渋滞緩和の方策等はとれているのか。

国道495号沿線の賑わいにつなげる方策は具体的にとれているのか。

(2) さつき松原の整備と観光化について

砂止め用波止場の整備状況と今後の活用方法についての考えはあるのか。

レクリエーションの森として整備が進み、その活用方法についての考えはあるのか。

さつき松原の夏季(今年7月12日から8月9日)通行止めの解除について検討しないのか。

(3) 観光漁業について

獲る漁業だけでは限界が来ている現状を打破する方法の一つとして考えられる観光漁業の可能性について伺う。

うみんぐ大島の今シーズンの来場者数は目標数を達成できたのか。

地引網体験、魚捌き体験など体験学習を中心とした民泊体験などができないか。大分県安心院町で行われている「グリーンツーリズム」を参考に宗像版「ブルーツーリズム」を実施してはどうか。

2 ホークスファーム球場誘致について 【答弁を求める者】市長

1989年、大阪から当時の南海ホークスが新天地を求めて、ライオンズの本拠地であった福岡に移転して25年、今では我々、福岡・九州の人々に広く愛された球団になっている。そのホークスファーム球場が老朽化や契約上の問題で公募されたことは野球・スポーツを愛する私にとってもうれしい限りであり、観るスポーツの最たるプロ選手の育成の様子を目のあたりにすることは、子どもたちにとっても努力することの大切さを感じる教育の場としても大きな期待がかかる。

また、市民球場での決起集会には多くの市民・子どもたちが集まり、宗像市民の思いをどの自治体よりもアピールできたと思う。そこで、下記のことについて伺う。

(1) 市長にホークスファーム球場誘致についての意気込みを伺う。

(2) 今後の予定について伺う。

3 宗像の教育について 【答弁を求める者】教育長

子どもたちは、楽しい夏休みも終え、一番充実した二学期を迎えている。そこで私が今、宗像の教育で気になっていることについて伺う。

(1) 土曜日授業等について

問題点はなかったのか。

他地区(福津市など)との連絡調整はどうなったのか。

(2) 春おこなわれた運動会について

春に変更になった理由は、秋に変更することができないのか。

PM2.5などの大気汚染が懸念されるのではないのか。

入学してすぐの運動会は1年生にとって負担ではないのか。

(3) 特別支援教育の介助員や学力向上指導員などについて、子どもたちの実態から、実際に指導した中での要求に対応できる体制がとられているのか。

(4) 中学校での部活について

指導時間になかなか指導できないのではないのか。

技術面での指導ができにくい先生が担当になっていないのか。

市体育協会の加盟20団体、スポーツ推進委員などの活用はできないものか。

ノ一部活デー等の取り組みはできているのか。

発言順 9

2番 森田 卓也

党派：無所属 / 会派：とびうおクラブ

1 防災・危機管理に強い宗像市に向けて〔答弁を求める者〕市長、関係部長

9月1日は「防災の日」である。東日本大震災を機に防災に対する国民の意識も大きく変化し、防災への意識は大変高くなってきた。宗像市においても本年3月に「宗像市地域防災計画」を改訂し、まちづくりの原点ともいえるべき防災対策を進めているところである。

市民の生命と財産を守る防災対策は、地域と行政が一体となり取り組むべき大きな課題である。そこで、防災を中心に宗像市の危機管理全般について質問する。

(1) 防災について

9月7日に予定されている防災訓練の概要及び訓練の狙いは。

宗像市において想定される災害の種類とその規模は。

(2) 公共インフラの管理について

市で実施したインフラの老朽化点検の結果、早急に対処が必要な公共インフラの種類と数は。老朽化した公共インフラの整備に対する、市の基本的な考え方は。

(3) 市が主催する各種行事における露店商に対する指導について

各種行事に出店する露店商に対し、これまでの市の指導・管理体制どのようになっているか。京都府福知山市における露店爆発死亡事故発生に伴い、今後市として検討すべき課題は。

1 UR日の里団地整備への対策は〔答弁を求める者〕市長

平成19年度にUR都市機構は、UR賃貸住宅ストック再生再編方針を定めた。昭和40年代から50年代前半に建築されたUR賃貸住宅は少子高齢化、人口世帯減少社会といった社会構造の変化のなか、住宅の老朽化や市場ニーズとのミスマッチが発生している。

この方針は「人が輝く都市の実現を目指し、地域社会の再生、今まで培ってきた生活価値・文化の継承、市場環境への適切な対応による持続可能なまちづくり」を理念として団地の特性に応じた事業方法へ転換していくために策定され、平成30年度までの再生・活用の方向性を検討したうえで方針に基づき団地を管理・整備していくものである、としている。

日の里地区の活性化にはまず、日の里地区の真ん中を大きく占める団地への対策が重要であり、これに空き家問題、高齢化問題などを相互に関連させ、同時に考えていく必要がある。

しかし、市民の団地への認識は「耐震性能が足りないので取り壊しになる予定だったのに、最近また募集を始めた」や「転居を促進させるため移転費がでる」などUR都市機構に確認したところ誤解が多く、おそらく平成20年の説明会以降、情報が修正もしくは更新されていないようである。

平成22年度の総務省統計局による国勢調査において、日の里地区の65歳以上のみの単独世帯は563世帯で総世帯数の11%にもものぼる。宗像市の平均が8%のなか、年齢別人口構成比を考えると今後、ますます高齢化が進み空き家が増えていくことが予測され、対策が急務となる。

そこで、UR日の里団地整備とそれに伴う住宅問題に関して以下、問う。

(1) UR賃貸住宅ストック再生再編方針について、市の認識と過去5年の経緯は。

(2) リバースモーゲージによる住み替え需要促進の考えは。

2 観光漁業促進の考えは〔答弁を求める者〕市長

先月、民間旅行会社の協力を頂き、鐘崎にて地引網の旅行企画を行った。快晴に恵まれ、100名程度の参加者があり、地引網体験に食事、海水浴と参加者の満足度も高く成功に終わった。

この企画により、見えてきたことが3点ある。

鐘崎の地引網は文化である。

漁業者の厳しい現状。

観光漁業は採算ベースにのせることが難しいが、感動を与える潜在能力は高い。

今回の地引網は、100年続く網元さんの指揮により行われた。地域の人々が協力し、網を引き、料理を作り、子どもたちに教えるという作業は伝統のある文化であることを実感させた。

しかし、それを取り巻く環境は水産資源の減少、気候や環境の変化、後継者不足といった厳しいものである。

観光商品としては、日帰り旅行の価格帯に合わせるためには漁業者、旅行会社ともに採算ベースにのせるのは難しい。しかし、魅力的な素材であることは確かである。

厳しい漁業者の現状を改善し、漁業文化を維持継承するためにも、観光漁業は一つの手段となる。地引網だけではなく、遊船なども含めて市が観光漁業促進のための枠組みを作り、それが採算ベースにのるまでの助走期間を補助するという形が望ましいと考えるが、支援の考えは。

3 ラグビーワールドカップキャンプ場誘致のための組織を〔答弁を求める者〕市長

平成24年第4回定例会において2019年ラグビーワールドカップのキャンプ地誘致に関して、市長より「キャンプ地としての立候補に関してはグローバルアリーナや福岡県などと連携して、今後、積極的にすすめていく」という回答があった。

現在、キャンプ地誘致を行っている自治体は、ラグビーの合宿地として有名な長野県上田市、熊本市、山口県長門市などが声をあげ、委員会や準備室を立ち上げている。

- (1) 福岡市や福岡県、グローバルアリーナとの連携の状況は。
- (2) 誘致のための組織を作る考えは。
- (3) 福岡サンニクスブルースを宗像サンニクスブルースにチーム名を変更することを働きかけてはどうか。

1 行財政改革の進捗状況について〔答弁を求める者〕市長、総務部長、経営企画部長

宗像市では、合併後の新しいまちづくりを推進するため、平成16年に「宗像市行財政改革大綱」を策定し、その具体的な実行内容を「行財政改革アクションプラン」(平成17年度～21年度)としてまとめ、歳出の削減等による財政基盤の強化、機構や人事管理の見直しによる効果的・効率的な行政経営、市民参画・協働の推進等に取り組んできた。その結果、5年間の取り組みによる削減効果額は、当初の目標額50億5千万円を上回る約57億2千万円を達成し、着実に成果をあげてきた。

しかしながら、先行きが不透明な社会経済情勢や厳しい国の財政状況のなか、自治体を取り巻く環境は今後さらに厳しい状況になることが予想される。また、地方分権の進展により、自らの責任によって政策を決定・実施していかなければならない。このような自己決定・自己責任のもとで、多様化する市民ニーズに対応し、激化する都市間競争に打ち勝っていけるまちづくりを進めていくためには、行財政改革をさらに推し進めていく必要がある。

さらに、本市における市町村合併による国の財政支援策は平成26年度から段階的に終了することとなり、今後の行財政改革の取り組みが将来の行財政運営に大きな影響を及ぼすことが考えられる。このため、本市は平成22年度から5年間の行財政改革の指針である「宗像市行財政改革大綱」を策定し実行している。既にその改革も後半に突入した。

そこで行財政改革の進捗状況について問う。

(1) 人材育成の強化について

地方分権の進展や市民ニーズの多様化等により、自治体の業務量はますます増大し、一層の政策形成能力が求められている。これらの課題に対し、最小限の職員で対応するためには、職員個々の資質の向上が必要不可欠だがその対策は。

(2) 組織・機構等の見直しについて

自治体の抱える課題に最小限の職員で対応するためには、職員個々の資質の向上だけでなく、効率的な組織・機構の構築と柔軟な職員配置が必要となると思うがどうか。

(3) 行政サービスとシステムの改革について

少子高齢化の進展や生活パターンの変化等により、市民の求める行政サービスが年々多様化・高度化している。そういった中で、市民の期待に応えるためには、行政コストと効果の両方を考慮しながら、行政サービスを提供する必要があると思うがどうか。

(4) システム等の見直しについて

本市では、総合経営システムの導入等、効果的な行財政運営に取り組んでいるが、限られた経営資源を効果的に配分して、時代の変化に対応出来る様、より効果的な仕組みづくりが求められているがどうか。

(5) 財政の改革について

本市では、平成19年度に財政運営の指針である「宗像市財政安定化プラン」を策定し、財政の持続的安定に取り組んだ結果、現在までのところ健全財政を維持することができている。

しかし、今後の地方分権や高齢化の進展等に伴い、自治体の役割や財政需要はますます増大することが予想されるので、将来にわたって状況の変化に的確に対応していく必要があると思うがどうか。

1 市民が活用できる産後ケア事業の取り組みを〔答弁を求める者〕市長、健康福祉部長

近年、子育てを行う母子を取り巻く環境は変化している。高齢出産が増える一方、実家の両親も高齢化して「里帰り出産」が難しくなっているというケース、子育ての知識がないまま出産し、親族等から十分なケアを受けられず育児不安に陥るケースなど、産後の母親に過度の負担がかかる環境は、虐待や少子化にも影響しかねない。本市の第二次子育て支援計画の基本理念は「応援します！すこやかな子育て・楽しい子育て」である。この計画の基本方針（子どもがすこやかに育つ）に産後ケア事業は母子保健サービスの充実として盛り込まれている。産後ケアは、宗像市産後ケア事業実施要綱に基づき行われ、家族だけでなく、子育ての最小単位である「家族・家庭」を地域社会全体で応援し家庭が孤立しない環境を整えるための事業であると考えているがこれまで活用の頻度は少ない。産後は、母親にとって子育ての出発点の時期でもある。この時期に母親の自立支援をすることが、子どもがすこやかに育つことに繋がり、一生続く子育てにも大きな影響をもたらすのではないか。子育て支援の中で産後ケア事業の目的は、産後の育児不安の改善や、保健指導だけに留まるのではなく、虐待防止など子育て全般に潜む問題の予防にもつながると考える。産後ケア事業をもっと多くの母親が利用できるシステム作りが必要ではないか。

執行部の考えを問う。

- (1) 子育て全体の流れの中で産後ケア事業の目的が明確にされているか。
- (2) これまでの産後ケア事業の目標に対する効果と課題。それを評価する時期は。
- (3) 今の時代背景を考えた産後ケア事業の目的、対象、内容について検討し、要綱の見直しを行う必要があるのではないか。
- (4) 宗像市産後ケア事業実施要綱には、市が委託し産後ケア事業が行える場所は助産所となっている。実施できる場所の拡大は考えていないか。
- (5) 産後の子育て支援ヘルパー、ホームヘルパーなどを派遣するシステムの導入も必要ではないか。

2 離島医療の向上を目指す取り組み〔答弁を求める者〕市長、健康福祉部長

産業基盤及び生活環境等に関する地域格差の是正を図り、並びにその地理的及び自然的特性を生かした振興を図るため、離島の振興に関し、基本理念を定めている離島振興法の第10条には医療の確保等が示されている。大島に関しては、国民健康保険直営の診療所があり、自治医科大方式による医師の確保は成されている。地島は無医地区である。そうした地域に住む人にとっても医療が大切なインフラの一つであることは言うまでもない。著しく進む高齢化を考えれば、医療のみならず福祉の面の充実も必要である。四方を海に囲まれた環境下では、救急体制が必要な場合、リスクも大きいと考える。医療に関わる人の力量も必要となってくる。離島が抱える医療の課題と今後の展望について考え、どんな地域でも最先端の医療が受けられる暮らし、より離島医療が向上できるための施策について執行部の考えを問う。

- (1) 時代の変化に伴い離島の医療、住民の背景も変化してきている。こうした変化に伴い国民健康保険直営診療所条例の検討が必要な時期を迎えているのではないか。
- (2) 自治医科大方式のメリットをどう生かすか、デメリットをどう補うか。
- (3) 離島のリスクを補うためには、患者の病状を的確に判断できるスタッフの教育、学習体制を整えることが必要だと考える。現在の教育、学習体制はどうなっているか。
- (4) ICTを活用した医療情報システムの導入について検討は成されているか。

Web型の電子カルテ導入等基幹病院と診療所間でカルテの情報共有など行い遠隔医療体制の改善をはかる方策は考えているか。

薬剤管理、投薬に関してどのようなシステムをとっているか。処方、調剤を行う際の医薬品の安全性、適正性チェックのための方策は考えているか。

福岡県第11次福岡県へき地保健医療計画の中にへき地診療所施設・設備整備費の市町村への支援とあるが、ICTを活用した医療情報システム導入に関しての支援を受けることは可能か。

(5) 島内で救急時に対応できるシステムは整っているか。

救急搬送時の島内の海上タクシー利用の委託契約は成されているか。

救急搬送する病院との提携はどのようになっているか。

診療所内の救急物品の確保はできているか。

(6) 無医地区である地島の巡回診療の導入に関する検討は成されているか。

(7) 離島の高齢者対策、とくに要介護者に対する対策の検討は成されているか。

1 耕作放棄地対策について 【答弁を求める者】市長、副市長、関係部長

耕作放棄対策について継続的に農業委員会を中心に耕作放棄地の監視、解消策が講じられている。一方では国の減反政策、農業者の高齢化、鳥獣被害等により、新たな耕作放棄地が発生している現状もある。

農業はいうまでもなく宗像の基幹産業であり、農地の多面的な機能（洪水調整機能、ダム機能、温暖化防止、景観維持等）を保つためにも、良好な農地を確保する事は必須の課題と考える。

本市における、耕作放棄地の現状と対策について伺う。

- (1)耕作放棄地の実態は。
- (2)耕作放棄地の解消に向けた取り組みは。
- (3)耕作放棄地未然防止に向けた取り組みは。

2 農業の6次産業化の取り組みについて 【答弁を求める者】市長、副市長、関係部長

農林水産省では、雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど、農山漁村の6次産業化を推進している。これを受けて、本市においても農業活性化機構を中心としてこの取り組みが行われている。

- (1)これまでの6次産業化についての取り組み状況は。
- (2)6次産業化の成果と今後の更なる拡大に向けての課題は。

3 市民サービス向上のために更なるICTの活用を

【答弁を求める者】市長、副市長、関係部長

- (1) Facebook（フェイスブック）、Twitter（ツイッター）、LINE（ライン）等の新しいネットワークサービス（SNS）を市民への情報伝達手段とする事に関して

これまでの行政による電子的な情報提供については、自治体が作成したホームページを閲覧することを前提にした情報提供が主で、一方通行の情報発信になっていた。最近のFacebook、Twitter、LINE等の新しいネットワークサービス（SNS）の開発により双方向の情報交換が可能となった。セキュリティの脆弱性等の問題はあるがSNSを活用することにより充実した行政サービスの提供が期待できると考えるが、SNSの活用についての市の現状と今後の対応について伺う。

- (2) 公共データの民間開放（オープンデータ）についての本市の考えは

市民の参画や行政と市民の協働を促進する流れを受けて、平成24年に「電子行政オープンデータ戦略」が策定され、行政機関等が保有する様々なデータ（公共データ）を民間に開放する「オープンデータ」の推進が図られる事となった。これにより、新たな官民協働のサービス、市民からのサービス提案、提供等が考えられるが、「公共データの民間開放（オープンデータ）」の取り組みについての本市の考えを伺う。

1 持続可能な宗像市であれ〔答弁を求める者〕市長、関係部長

今年の夏は、真夏日・熱帯夜が続いた。今夏のみならず近年、真冬日の減少、集中豪雨の多発等気候変動は年々深刻化している。「地球温暖化」は世界的規模で危機感を募らせていて国際的課題として取り組まれている。

本市の地球温暖化対策は、「宗像市地球温暖化対策実行計画」として示し、社会（経済）発展と環境保全を両立する「持続可能なまちづくり」として「低炭素なまち」「循環型のまち」「自然共生のまち」を市民・事業者・市がそれぞれの立場からともに行動していくことを目指している。そして、低炭素なまちづくりの推進に向けた施策の方向性を省エネ行動の推進・再生可能エネルギーの活用促進・低炭素な交通社会の実現としている。

(1)再生可能エネルギーの活用促進として住宅用太陽光発電システム設置補助事業や大規模太陽光発電設置促進税制優遇措置を実施していることは評価する。

補助金交付の実績を伺う。(件数・金額、24年度と25年度現在)

大規模太陽光発電助成の実績を伺う。(件数・金額、24年度と25年度現在)

事業の効果を伺う。

近郊の福津市、古賀市では合わせて住宅用エネファーム設置費補助制度を設けているが、本市でも補助制度を設けてはどうか。

(2)低炭素な交通社会の実現としてエコドライブの啓発、公共交通機関や自転車の利活用の啓発が取り組み事例として示されている。環境に配慮し、電気自動車の購入を予定している市民もいる。電気自動車の普及は二酸化炭素(CO₂)削減に大いに有効的である。

充電設備のインフラ整備の現状と今後の方針について伺う。

電気自動車普及促進のためには、環境整備として市が住宅の充電設備設置費の助成をするなど、何らかの方策が必要ではないか。

1 バイオマス計画について〔答弁を求める者〕市長

市長は3月議会で「新たにバイオマス計画の策定などにも着手し、循環社会の推進に努める」と、施政方針で述べている。共産党市議団は、代表質問でバイオマス計画について期待をし、幾つかの補足的な提案をしてきた。

バイオマスとは、動植物から生まれた生物資源を言い、この資源を使って発電をしたり、堆肥を生産したりするなど環境・循環型社会へ有効活用が期待されている。そして、6月議会では計画策定のための補正予算が組まれた。

- (1) 今後のスケジュールはどうなっているのか。
- (2) 当初の計画では、焼却ゴミの削減などを念頭に、終末処理場の脱水汚泥（脱水ケーキ）や剪定くずなどを活用するとの考えであったと理解している。しかし、環境や循環型社会などを見通し、スーパーや食堂などからの食品残渣、畜産廃棄物など多方面からの有効資源の活用を考える時期に来ている。こうした資源の活用について、庁内のバイオマス検討会などでの調査は進んでいるのか。
- (3) バイオマス計画については、過去何度か提案をし、そのつど検討されたことがあるが、生産された堆肥の販売が一つのネックになってきた。バイオマス事業で心配されるのは、生産物・堆肥の販売先だと考えるが、どのように考えているのか。

2 公共施設のトイレ改修について〔答弁を求める者〕市長

宗像市は、学校をはじめ多くの公共施設でトイレの洋式化などの改修が計画的に進められ、県内でもトップクラスの清潔なトイレとなっている。ところが、幾つかの施設で洋式化が遅れているところがある。

- (1) 勤労者体育館や、地島小学校のトイレを洋式化にする計画は。
- (2) 避難所にもなっている小・中学校の体育館トイレの多目的化への改修計画は進んでいるのか。また、各小・中学校の各階に洋式トイレが整備されているのか。

1 持続可能な自治体経営を目指すために 【答弁を求める者】市長

(1) 財務書類を住民等にわかりやすく公表を

地方自治体の会計処理（官庁会計）は、単式簿記・現金主義に基づき行われているが、この制度は予算の執行状況の明確化はできるものの、道路や建物・土地等の資産や地方債等の負債といったストック情報が得られないなどの課題がある。

本市では、総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を決算成果報告書の資料編に掲載している。

しかし、現状では、財務書類4表と財務書類関係指標を4頁で記載しているだけであり、文章での分析結果が記載されていないため、積極的に公表しているとは言えない。

そこで、三鷹市や多摩市などの先進自治体の事例を参考にして、財務情報を積極的に公表すべきと考えるが、本市の基本的な考え方を伺う。

現在の財務書類4表は、普通会計をベースとした「普通会計財務書類」だけの記載であるが、これに全ての特別会計を加えた「宗像市全体財務書類」、地方自治法上、市が予算の執行に関する調査権等を有する外郭団体（土地開発公社、市が資本金等の1/2以上を出資している法人・株式会社等）や一部事務組合を加えた「連結財務書類」の3パターンを作成することにより大きな視点から本市の財政状況の全体がわかる。

そこで、先進自治体の事例を参考にして、「市全体財務書類」、「連結財務書類」も積極的に公表すべきと考えるが、本市の基本的な考え方を伺う。

地方公会計においては、資産・債務改革のみならず、公共施設の維持管理・更新等の把握の観点からも固定資産台帳の整備は必要不可欠であるが、本市の現状と対応について伺う。

地方公会計においては、検証可能性を高め、より正確な財務書類の作成を可能とするため複式簿記の導入が必要不可欠である。複式簿記導入の意義としては、帳簿体系を維持し、貸借対照表と固定資産台帳を相互に照合することで検証が可能となり、より正確な財務書類の作成に寄与することや、取引ごとに仕訳を行うことで、事業別・施設別等より細かい単位でフルコスト情報での分析が可能となることが挙げられる。

そこで、本市も検討してはどうかと考えるが、本市の基本的な考え方を伺う。

(2) 合併算定替の影響と合併特例債の延長について

普通交付税の合併算定替による加算（平成24年度は約10億円）は、平成26年度から平成32年度まで段階的に縮小される。用途が特定されない一般財源が減少することから、財政の柔軟性が減少するが、本市の基本的な考え方を伺う。

都市建設計画に基づく施設整備等に充当できる合併特例債の借り入れも、平成25年度と平成26年度で終了の予定であったが、東日本大震災の影響もあり法改正が行われ5年間の延長が可能となった。そこで、本市の基本的な考え方を伺う。

(3) 次の第3次宗像市行財政改革大綱と行政経営改革プランの策定について

現在の第2次宗像市行財政改革大綱（平成22年度～平成26年度）に基づく行政経営改革プランの平成24年度実施結果が、先日の全員協議会にて報告された。現在は、5年間の実施期間のうち4年目を実施中だが、平成27年度以降の対応について、本市の基本的な考え方を伺う。

2 漁港の老朽化対策と漁業関係者への支援を〔答弁を求める者〕市長

(1) 鐘崎漁港の老朽化対策を

漁港港口において砂が移動して浅くなっており、大潮の干潮時には船が当たりキールを損傷した漁船が数隻いる。航路確保のためには適切な浚渫が必要と考えるが、執行部の見解を伺う。漁港泊地の水深が浅く、-3mの計画水深であるが、現状では、-0.8mから-1.2mの箇所が数十箇所あり、漁船及び作業船等が当たったりしている。執行部の見解を伺う。

菰川並びに千代川の沈砂池に砂が堆積しており、砂が漁港に流出し水深が浅くなっている。適切な時期に浚渫が必要と考えるが、執行部の見解を伺う。

織幡神社の近くにある防波堤の港内で海水の流入が無く酸素不足のため、海水交換が必要と考えられる箇所があるが、執行部の見解を伺う。

消波ブロックの老朽化、矢板岸壁の老朽化、防舷材の老朽化、係船環・係船柱の老朽化など漁港施設の機能保全において、効率的な維持管理や既存施設の長寿命化を図るため、調査及び保全計画の策定を行い、計画的に実施すべきと考えるが、執行部の見解を伺う。

(2) 漁業関係者への支援策を

燃油価格高騰にあえぐ漁業関係者に財政支援を

先日、燃油高騰にあえぐ漁業関係者との懇談会に出席した。漁業関係者からは、「漁業者にとって燃油価格は一番の関心事。10年前と比べると、約2倍の価格となって漁家経営を圧迫している。これまで、様々な省エネ操業の努力をしてきたが、もはや自助努力の限界を超えている。」と悲痛な叫びの訴えであった。

漁業者の声を反映するために、政府は7月1日から漁業用の燃油価格高騰に対応する緊急特別対策を実施した。燃油価格が一定基準を超えた場合に積立金(国と漁業者が1対1の割合で負担)から補てんする「漁業経営セーフティネット構築事業」制度を拡充したものである。具体的には平成26年度末までの措置として、1リットル当たり95円の「特別対策発動ライン」を新たに設け、これを上回った燃油代の4分の3を国が引き受け、漁業者の負担を軽減するものである。しかし、漁業関係者は満足していない。

例えば、長崎県対馬市では、燃油(A重油)が1リットル当たり60円を超える部分(セーフティネット補填基準以内)について1/2を補助(最大10円)する漁業用燃油高騰対策事業を市の単独事業(過疎債活用)として8月から実施している。

そこで、本市においても対馬市の事例を参考に前向きに検討できないか伺う。

漁港整備における地元漁協の負担金軽減を

現在、漁港整備における負担割合は、国が50%、県が17%、残り33%が市と地元漁協とであり、33%のうち、地元漁協は1割の3.3%を負担している。

鐘崎漁港では、平成16年度から漁港整備が進んでおり平成33年度までに約35億円の総事業が計画されている。今年度以降の事業費が約16億円であり、鐘崎漁協の地元負担金は約5300万円となる。漁獲量の減少と魚価の低迷等で経営は厳しい状況にあり、負担金の軽減が関係者から要望されているが、本市の基本的な考え方を伺う。

漁業の安定経営のために、養殖または蓄養のための施設整備が必要と考えるが、本市の基本的な考え方を伺う。

1 団地再生事業に向けた取り組みを〔答弁を求める者〕市長、副市長、関係部長

(1) 昨年12月議会で取り上げた「最低敷地面積基準の緩和」について、その後どうなったのか。

(2) 若い世代の定住促進を図るために打ち出したいくつかの支援策について、実績と効果の評価は。

(3) 大規模団地の総合的な団地再生支援事業の検討を。

団地に居住する住民が中心となって、団地の課題や再生に向けた将来像を共有することが大事だ。住民のそのような意識・認識を高め啓発するような団地再生のためのセミナー・シンポジウムなど行うべきではないか。

住民意識の高揚の中で、行政・コミュニティ協働で「団地再生検討委員会」のような組織を作っていくべきでは。

これらを計画的に進めていくためには、行政として各団地の現状や特性、これからの街づくりの方向性など、「団地再生マスタープラン」を策定すべきではないか。

2 市道の路側帯の草刈りについて〔答弁を求める者〕市長、副市長、関係部長

(1) 市道路線の草刈りの現状について

幹線市道とその他市道での草刈りの実績と予算措置は。

住民から草刈りの要望がコミュニティを通じて上がってくると思うが、その件数・延長と草刈りが実行できた実行率は。

(2) 安全対策上も路側帯の草刈りは重要

市道総延長1,028kmのうち、歩道が整備されていない市道延長は。

歩道未整備で幅員6m未満の道路の場合、路側帯に雑草が覆い茂っていると歩行者や二輪車は車道側を通行しなければならず、交通安全上も危険な状況を生み出すことになるがどうか。

(3) 草刈り委託業務予算の増額で解決を。

草刈り業務の委託業務予算を増やせないか。

コミュニティビジネスとして位置付けて、コミュニティに委託する部分を新たに設けてはどうか。

【質問者数：17人、質問項目：33項目】